

BC News

㈱ブレインコンサルティング
千代田区飯田橋 2-6-3 N&K ビル 5 階

税務調査動向 2008年

近年の課税当局における執行体制は「電子申告の普及・書面添付制度の推進と税務相談に関してはタックスアンサー等への切替え」等、事務処理の合理化による余力を調査業務に振り向ける体制とし、調査業務の強化が行われている傾向にある。税務調査においては、個別企業に応じた調査手法が選択されている。現在は多くの企業が会計システムを導入し、営業活動の流れを個別・部門別に把握できるようになっているため、調査官はその確認作業から企業経理の全貌を確認してどのような視点で調査するかを選択し、入力の手元から出力までの流れの分析を注意深く行なうのである。

調査対象物件として提示を求められるものには、会計システム・意思決定記録（議事録等）・契約関係書類・各種帳票・人件費記録・実地棚卸表・固定資産及び台帳・繰延資産・本支店営業所等の所在などが上げられる。下記の代表的なポイントに注意して、調査対象物件の作成を行うことが必要である。

■一般的な調査のポイント

- ・ 期間の問題（売上の計上漏れ・棚卸の計上漏れ）
- ・ 税務調整事項（交際費・役員給与・減価償却・資本的支出と修繕費の要件の確認）
- ・ 不正経理の有無（記帳漏れが不正とみなされる可能性もある）

■改正法と調査ポイント

・ 役員給与の損金算入要件

定期同額給与に関しては、増額・減額改定ともに一定要件を満たす必要があり、また、事前確定届出給与も同様である。要件を満たすこと、意思決定が行われた記録を残すことが必須である。

・ 減価償却耐用年数の変更

償却限度額の変更や機械装置に関する耐用年数変更が行なわれたため実態を確認し新たな耐用年数表を用いて確認する。

減価償却制度改正～耐用年数等の取扱いの詳細が明らかに～

法人税について、平成 20 年 4 月 1 日開始事業年度から新しい耐用年数が適用され、償却限度額計算に用いる償却率が改正される。その中心は「機械及び装置」で、従来細かく各設備を掲げ 390 区分だったのが〇〇業用設備として 55 区分に大括りされた。そのため、固定資産管理担当者の方は該当設備がないか注意が必要である。また、どの設備に該当するかは、設備を利用している企業の業種から固定的にあてはめるのではなく、利用状況に着目して〇〇業用と判断します。さらに、この改正は新規取得資産だけでなく既存資産にも適用されることに注意が必要となる。

また、固定資産税については、平成 21 年度の評価額計算から適用され、平成 20 年度の評価額に改正後の耐用年数に応じた減価を考慮して計算することになる。そのため、資産の取得時に遡って再計算するものではないが、法人税に先駆けて全法人に適用されるため注意が必要となる。

愛のむちか？パワハラか？！

最近にわかに話題となっているパワーハラスメントであるがなぜか？これまでは「キレやすい上司と優柔不断な部下に起きる特殊で個人的な問題」と理解されていたが、今では労働問題としての形をとりはじめ裁判になるケースも増加し、どの職場も無視できない状況になっている。パワハラは相手を傷つける差別的な行為であり「人権侵害」である。加害者の「そんなつもりでは」「この程度は我慢すべき」等の考えとは無縁で、被害者の受けた痛みが基準となるため「どこからどこまでがパワハラか？」という問い自体がナンセンスと言える。いまや、誰もが安心して働き続けるためハラスメントのない職場環境の整備は企業の責任・義務であるといえる。では、どうすべきか。①被害者からの相談による問題のキャッチアップ②初期段階での迅速な対応③信頼される解決機能の構築、がポイントとなる。とはいえ、内部では相談しづらい問題であるのも事実である。まずは、経営者に問題意識を持ってもらい、トップを中心に迅速・適切に対応するシステムを構築し「ハラスメントは許さない」という強いメッセージを発信して相談から解決までの流れを作り出すことが重要になる。いずれにせよ、セクハラ・パワハラの解決能力は職場の人権感覚・日頃のコミュニケーション・良好な環境が試されるテーマとなっている。

今年もやってきた年末調整

毎年行う年末調整ですが、給与所得者の必要書類を回収するまでに時間がかかりがちです。早めに書類を配布して、余裕を持って必要書類を揃えられるような準備が必要です。

■今年の税制改正のポイント

平成 19 年分の所得税についての確定申告により、「税源移譲対応特例にともなう住宅借入金等特別控除の特例制度」、「バリアフリー改修促進税制」の特例の適用を受けた人は、本年度の年末調整での適用が可能となります。

また、今年の税制改正では、省エネ改修促進税制により、一定の省エネ改修工事等を行い、平成 20 年 12 月 31 日までに居住の用に供したとき、改修工事等に充てるために借り入れた年末残高の一定の割合を税額控除できるという改正があります。※年末調整での適用は平成 21 年分になります。

■年末調整 Q&A

Q：中途採用により転職入社してきた人は年末調整しますか？

A：本年（平成 20 年）中に他の会社から転職して入社した人については、前の会社が支払った本年中の給与と入社後に貴社が支払った給与を合計して年末調整をすることになります。前の会社の「給与所得の源泉徴収票」などが必要になるため、早めに準備してもらえよう依頼して下さい。

Q：中途退職した人は年末調整の必要はありますか？

A：本年（平成 20 年）の途中で退職した人については、年末調整はできないことになっています。したがって、このような人は、自分で確定申告をして税額を精算することになります。

原材料価格高騰対応等緊急保証制度

当制度は、原材料価格や仕入価格の高騰により、売上の減少や収益が圧迫される中小企業者の資金繰りを「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」（全国緊急）で支援します。原油・原材料価格や仕入価格高騰の影響を強く受けている 5 4 5 業種に属する事業を行い、区市町村長の認定（5 号）を受けた中小企業者は、保証限度額 2 億 8, 0 0 0 万円、金額区分に応じ 0. 4 %～0. 8 %の保証料率となるようです。なお法人の場合認定の手続きは、本店登記地となります。

ビジネストレンド

全国

今月は、製造業を特集します。

中小企業庁調査室の調査による規模別生産工業生産指数（中小企業）、2008年7月～9月四半期速報をみると、「生産」は（季節調整済み）前期比では、指数（平成17年を100とする。以下同）が101.4、伸び率が▲2.0%、また前年同期比は、101.1、伸び率が▲2.1%となった。

また「出荷」は、（季節調整済み）前期比では、指数が101.6、伸び率が▲2.4%、また前年同期比は、101.2、伸び率が▲2.3%となり、いずれも伸び率が、▲2%以下となっている。

中でも「生産」「出荷」ともに「情報通信機械工業」の落ち込みが激しくなっている。

	(季調値)				(前期比)			
	生産		出荷		在庫		在庫率	
	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率
製造工業	101.4	▲2.0	101.6	▲2.4	101.2	▲0.9	106.7	1.9
鉄鋼業	103.2	▲3.5	102.3	▲4.0	95.0	4.2	90.9	6.7
非鉄金属工業	100.9	▲1.9	99.3	▲2.3	102.1	▲0.6	106.1	1.7
金属製品工業	96.9	▲2.8	96.1	▲2.8	101.9	0.8	108.8	2.4
一般機械工業	101.5	▲3.9	101.6	▲3.8	115.9	0.4	103.1	2.2
電気機械工業	97.9	▲4.1	98.7	▲3.4	106.9	▲0.5	107.7	0.7
情報通信機械工業	107.9	▲10.8	113.4	▲13.2	123.1	7.3	116.5	11.5
電子部品・デバイス工業	125.5	▲1.5	124.6	▲0.5	222.8	▲11.0	154.1	▲5.4
輸送機械工業	112.3	▲2.3	112.8	▲2.9	147.7	5.1	121.3	4.7
精密機械工業	116.4	▲1.1	117.4	▲5.3	112.2	▲8.4	90.0	▲6.9
窯業・土石製品工業	92.8	▲0.6	92.4	0.7	97.2	▲0.8	115.5	0.4
化学工業	107.3	2.0	104.4	0.3	101.5	▲0.9	104.3	4.7
石油・石炭製品工業	94.0	▲6.3	88.5	▲7.0	104.8	1.5	117.7	12.5
プラスチック製品工業	98.9	▲1.9	100.4	▲1.9	98.9	▲2.8	102.1	▲1.1
パルプ・紙・紙加工品工業	100.6	▲0.8	100.4	▲1.0	94.3	1.2	91.0	1.1
繊維工業	78.4	▲4.4	82.9	▲3.3	91.0	1.0	112.9	5.6
食料品・たばこ工業	98.2	▲1.0	99.0	▲1.3	95.7	▲4.1	94.7	▲5.3
その他工業	98.5	▲2.3	94.2	▲2.8	99.6	▲2.8	112.1	▲1.0

	(原指数)				(前年同期比)			
	生産		出荷		在庫		在庫率	
	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率
製造工業	101.1	▲2.1	101.2	▲2.3	101.7	0.1	108.7	3.6
鉄鋼業	101.9	▲1.7	101.6	▲1.6	94.0	▲4.3	91.2	▲4.5
非鉄金属工業	98.9	▲1.9	97.4	▲1.8	101.0	0.0	107.7	3.6
金属製品工業	96.6	▲0.3	95.6	▲1.5	105.3	3.6	112.4	8.7
一般機械工業	102.3	▲5.7	103.0	▲5.9	116.7	3.9	102.8	3.8
電気機械工業	98.8	▲4.6	99.5	▲4.1	107.8	2.0	112.5	3.6
情報通信機械工業	106.4	▲3.2	111.7	▲4.0	129.9	11.8	122.7	18.2
電子部品・デバイス工業	128.4	▲1.8	127.9	▲2.1	225.7	21.4	149.7	21.9
輸送機械工業	109.9	1.9	109.4	1.0	144.3	9.4	118.1	4.8
精密機械工業	120.2	5.6	124.1	7.6	111.6	1.4	85.3	▲14.7
窯業・土石製品工業	91.2	▲4.2	89.4	▲2.1	98.7	0.3	124.3	6.1
化学工業	107.0	2.9	104.4	1.9	100.2	▲0.5	102.1	1.1
石油・石炭製品工業	95.1	▲4.0	87.9	▲6.6	107.4	11.6	120.7	20.1
プラスチック製品工業	98.6	▲2.0	100.3	▲1.7	98.7	▲1.8	101.7	1.0
パルプ・紙・紙加工品工業	99.9	0.3	99.5	▲0.3	95.1	3.7	93.0	1.3
繊維工業	77.8	▲10.7	78.7	▲9.6	91.1	▲0.4	118.7	12.6
食料品・たばこ工業	98.9	▲0.9	99.9	▲0.6	100.6	▲5.7	97.1	▲5.3
その他工業	97.2	▲3.9	92.9	▲4.4	99.7	▲3.6	113.4	1.3

(注)①中小企業とは、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業をいう。

②▲印は低下を示す。

③平成20年2月分速報から基準年次を従来の平成12年から平成17年に改定した。

BC業界動向

「現場力」鍛えなおす師

三菱重工は製造現場の優秀なベテラン社員を再雇用し、師範として技能伝承や生産改善指導にあたらせる「マイスター制度」を導入した。

僅かな調整ミスも許されない船の製造工程の中で、トラブル発生の予測や対応力等の経験ノウハウは、マニュアルでは伝えきれない経験則である。どんなに機械の加工精度やマニュアルの整備が進化しようとも、現場の感性や技術を伝え続けるためには、人と人が触れ合わなければ伝わらないノウハウが工場にはある。(日経新聞 2008年10月3日)

トヨタ生産方式 オフィスでも

NECはトヨタ生産方式を活用したオフィス業務改革を始めた。部署単位の文具調達にカンバン方式を導入。無駄な在庫をなくして文房具の購入コストを三分の一に削減するという、製造部門の生産改革の取り組みをオフィスにも広げ、コスト削減と業務効率の向上につなげる方針だ。NECでは二〇一〇年までに導入を全部署に広げる予定。(日経新聞 2008年10月27日)

大型有機EL 海外勢が続々

次世代薄型パネルの展示会がパシフィコ横浜で開催された。有機ELへの関心が高まる中、40型の試作品や3D映像パネルの新製品を国内外のメーカーが次々と出した。歩留まりの向上や低価格化などの課題は多いが、現在の有機ELは量産のメドは立っていないが、製品寿命を高める技術や、太陽電池で動く、「グリーン技術」などが公開されるなど、技術力が証

明された。

また、3D液晶テレビは多方向から立体画像を見ることができ、この技術はゲームパソコンだけでなく、CADや医療用などにも用途の広がりが期待されている。(日経産業新聞 2008年10月30日)

『エネルギー』支える協業

三洋エナジー高崎工場が中心として製造しているニッケル水素電池「エネルギー」が最近注目されている。

エネルギーは高容量・高出力で放電の少ない高性能な電池だ。エネルギーの開発のきっかけは、旧東芝と三洋の技術者の交流により、「自己放電の少ない電池があったら売れるのではないか」という何気ない発想からであった。

また、製造工程では、生産ラインとパイロットラインを近くに設けることで開発から生産までの円滑な流れを作ることができ、これが商品企画段階から生産効率や品質の高さの実現につながっているのだから。(日経産業新聞 2008年11月4日)

携帯、多品種少量に対応

NEC埼玉は、工具や部品の内製率を拡大し、外注コストを削減することや、多品種少量で生産できる体制を整え、競争力を高めることを検討している。

携帯電話市場が縮小する中、在庫を減らすために注文が小口化する一方、製品の売れ行きが伸びれば、増産が必要ともなり得る。そこで、内製化で納期を短縮し、生産量の変化に対応する狙いもある。

市場低迷が予想され再編能力が高まる中、生産体制を見直し競争力を高める。(日経産業 2008年10月30日)

新興国事業見直し相次ぐ

製造大手が相次ぎ新興国での事業を見直す。中長期的には成長市場の新興国も金融危機の影響で足元は伸び悩んでいる。日本の製造業は米欧や国内事業の落ち込みを新興国で補っており、これらの地域の不審は収益の一段の押し下げ原因になっている。

新興国は基本的には成長持続が見込まれ、日本企業にとっては生産拠点、消費市場、資源調達基地として有望な投資先であることに変わりはない。しかし、日米欧の景気減速が新興国に波及することは避けられず、投資計画を修正する動きは当面続きそうだ。(日経新聞 2008年11月4日)

CEOの存在が不可欠

中小企業の高成長を達成する上でCEOの存在が不可欠である。企業経営においては高い専門性が要求されるので、事業リスクを分析した上で成長資金の調達のための資本政策を作成し、事業計画書にまとめ、実行できる経営レベルの人材(CEO)が重要となる。

しかしながら、中小企業でCEOが務まる人材は圧倒的に不足している。ファイナンス面からの経営に厚みを増すため、またこうした人材育成や、中小企業に外部からの人材の調達を促すため、CEO協会の事業との連携や民間企業との連携も必要である。(日経新聞(日経新聞 2008年10月8日)

円高で値下げ広がる

十一月に入ると、多くの製品サービス価格が変わる。原材料高を転嫁する値上げが進んできたが、資源・食料相場下落に加え、円高で値下げが広がりつつある。家具専門店では冷え込む消費を刺激

しようと値下げに踏み切る。また、原油価格下落をうけて、ガソリンも値下がりが増える。食料品では、価格転嫁に時間がかかるため、小麦粉などは値上げが続くが、電気各社では、消費者の負担を軽減し、使用済み家電の回収を促進し不法投棄などを防ぐため、家電リサイクル料金を引き下げる。ただ、鉄スクラップや銅など、回収資源の価格は下落のため、電機メーカーでの採算は悪化しそうだ。(日経新聞 2008年11月1日)

「1秒」の視点を製造現場に

安川電機東京工場では、業績の向上のため、在庫を減らす一方で、納期を遵守する体制を整える努力をしている。また、工程間のムダを無くすため、工程を分解・結合しタイムリングを合わせるといった工夫もしている。さらに、これに加え、工程間を見える化することで、作業者同士の助け合いや、効率性を重視した工程のロボット化により、タクトタイムを死守することで生産性の向上と業績を確保している。(日経ストラテジー 2008年11月)

「下請けかけこみ寺」全窓口弁護士配置

経済産業省・中小企業庁は08年度補正予算の成立に伴い、下請け取引に関する「下請けかけこみ寺」全48箇所弁護士を配置する。取引に関するあらゆる相談に実務経験豊富な法律の専門家が対応することで、中小企業が法律の支えを担保しつつ、親事業者との継続的な取引の維持や改善につなげる。

相談企業は増加しているが、親企業との継続的な取引が打ち切られてしまうことを懸念して、中小企業が遠慮してしまうケースも少なくない。(日刊工業新聞 2008年10月27日)